

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 根本健三

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤順一

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア8階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	55,597,789	62,170,780	67,016,116	65,733,800	58,676,296
経常利益	(千円)	1,329,879	2,708,992	3,860,503	4,664,369	2,414,815
当期純利益	(千円)	561,096	1,442,313	2,608,290	2,726,210	1,403,349
純資産額	(千円)	12,089,967	13,141,979	14,874,105	16,784,015	17,854,658
総資産額	(千円)	44,809,844	44,233,288	44,284,671	44,070,044	42,277,446
1株当たり純資産額	(円)	415.02	449.42	509.19	575.44	612.58
1株当たり 当期純利益金額	(円)	17.85	49.51	89.56	93.68	48.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.0	29.6	33.5	38.0	42.1
自己資本利益率	(%)	4.6	11.5	18.7	17.3	8.1
株価収益率	(倍)	37.8	12.8	7.1	5.7	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,627,237	3,138,501	2,274,050	1,317,459	3,426,263
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	872,337	314,352	799,767	650,741	1,459,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	964,464	3,878,119	719,577	693,209	1,064,193
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,049,968	3,008,664	3,706,810	3,633,351	4,535,892
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,335 [139]	1,348 [158]	1,396 [182]	1,438 [220]	1,465 [257]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

3 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	51,536,068	57,532,898	62,789,068	62,173,234	55,630,937
経常利益 (千円)	892,084	2,073,808	3,180,902	4,021,157	2,071,615
当期純利益 (千円)	352,721	1,108,285	2,444,159	2,337,274	1,211,305
資本金 (千円)	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000	3,798,000
発行済株式総数 (千株)	29,172	29,172	29,172	29,172	29,172
純資産額 (千円)	11,324,783	11,904,120	13,721,966	15,573,648	16,497,642
総資産額 (千円)	43,133,940	41,799,536	42,096,903	41,810,577	40,006,594
1株当たり純資産額 (円)	388.75	408.71	471.24	535.55	567.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	11.00 ()	13.00 ()	13.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.73	38.04	83.92	80.31	41.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.3	28.5	32.6	37.2	41.2
自己資本利益率 (%)	3.0	9.5	17.8	16.0	7.6
株価収益率 (倍)	62.8	16.7	7.5	6.6	12.2
配当性向 (%)	93.2	26.3	13.1	16.2	31.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	912 [108]	905 [107]	925 [125]	930 [164]	947 [198]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

3 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第112期の1株当たり配当額11円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

大正7年4月 東京市麹町区有楽町において、わが国最初の火災報知機メーカーとして創業。

(商号：東京報知機株式会社、設立年月日：大正7年4月2日、資本金：100万円)

大正9年4月 わが国初の公衆用火災報知機を日本橋に設置。

昭和26年10月 自動火災感知器を開発。

昭和37年5月 需要の増大に伴う製造部門および技術・研究部門の拡充整備を目的に、東京都町田市に町田工場を建設。

昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。

昭和39年7月 水噴霧、泡消火装置等を開発。

昭和43年1月 東京報知機販売株式会社(現・連結子会社、ホーチキ商事株式会社)を設立。

昭和43年6月 イオン化式煙感知器を開発。

昭和43年11月 本社を現在地に移転。

昭和44年3月 宮城県角田市に角田工場(現・宮城工場)を建設。

昭和44年7月 テレビ共聴機器、放送設備の本格的販売を開始。

昭和46年11月 米国にロスアンゼルス駐在事務所を開設。

昭和47年5月 東京証券取引所市場第1部に指定替え。

昭和47年7月 商号をホーチキ株式会社に変更。

米国カリフォルニア州にホーチキ・アメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。

昭和49年12月 茨城県結城郡に茨城工場を建設。

ホーチキ茨城電子株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和55年6月 関西ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和61年1月 株式会社ホーチキ物流センター(現・連結子会社)を設立

昭和61年9月 英国にロンドン駐在事務所を開設。

昭和63年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。

大空間火災検出消火システム(放水銃)の販売を開始。

昭和63年4月 愛媛ホーチキ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。

昭和63年7月 株式会社ホーチキメンテナンスセンター(現・連結子会社)の株式取得。

昭和63年9月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成元年4月 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

平成元年10月 株式会社ホーチキ福岡メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

平成2年4月 株式会社ホーチキ札幌メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)を設立。

平成2年10月 株式会社ホーチキ大阪メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

株式会社ホーチキ横浜メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)を設立。

平成3年1月 宮城県角田市に宮城新工場を建設、移転。

平成3年8月 株式会社ホーチキ中国メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス)を設立。

- 平成3年9月 英国ケント州にホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 埼玉ホーチキ株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立。
- 平成4年7月 宮城工場がISO9001を認証取得。
- 平成5年5月 大阪府東大阪市に大阪支店新社屋を建設、移転。
- 平成6年6月 入出管理システム「ID・TECHNO」の販売を開始。
- 平成7年10月 R型防災システムHRK型受信機の販売を開始。
- 平成7年12月 宮城県角田市に総合防災実験場を建設。
- 平成8年6月 R型防災システムHRI型受信機の販売を開始。
- 平成9年6月 東南アジア営業拠点としてシンガポール駐在事務所を営業所に昇格設立。
- 平成10年3月 非常電源不要型共同住宅システム(SVシステム)の販売を開始。
- 平成11年8月 町田工場がISO9001を認証取得。
- 平成13年10月 特殊防災部(現・トンネルシステム部)がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成13年12月 町田事業所がJIS Q 14001、ISO14001を認証取得。
- 平成14年2月 P型とR型を組み合わせたハイブリッドな受信機の販売を開始。
- 平成14年10月 住宅用の火災・ガス漏れ複合型警報器の販売を開始。
- 平成14年11月 超高感度煙感知システム小型一体型販売を開始。
- 平成15年6月 住宅用火災警報器の販売を開始。
- 平成15年10月 R型防災システムHRN型受信機販売を開始。
- 平成15年11月 煙感知器SLVシリーズの販売を開始。
- 平成15年11月 茨城工場がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成16年1月 株式会社ホーチキ東北メンテナンス(現・連結子会社、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス)の株式取得。
- 平成16年4月 東京支店施工管理部がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成16年5月 総合警備保障株式会社と業務提携。
- 平成16年11月 大規模建築物向けR型防災システムHR0型受信機販売を開始。
- 平成17年9月 三和シャッター工業株式会社と業務・資本提携。
- 平成17年11月 中国北京市にホーチキ消防科技(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 住宅用火災警報器SS-2LHの販売を開始。
- 平成18年11月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)において、大和防災工業株式会社の株式を取得。
- 平成20年4月 株式会社ホーチキメンテナンスセンターを除く全国メンテナンス子会社7社を株式会社ホーチキ東日本メンテナンス(現・連結子会社)、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス(現・連結子会社)2社に統合。
- 平成21年1月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)から、大和防災工業株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 平成21年4月 連結子会社である大和防災工業株式会社を吸収合併。
- 平成21年6月 宮城工場の風力発電・太陽光発電設備が竣工。
- 平成22年3月 日本初の無線式自動火災報知システム販売を開始。

3 【事業の内容】

提出会社の企業集団は、提出会社、連結子会社12社および持分法適用関連会社1社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備の製造、販売、施工および保守を主な内容とし、更に各事業に関連する物流および損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

提出会社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

防災事業

火災報知設備.....提出会社が製造販売するほか、販売および施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング(株)、関西ホーチキエンジニアリング(株)、愛媛ホーチキ(株)および持分法適用関連会社埼玉ホーチキ(株)が行っております。また、連結子会社(株)ホーチキメンテナンスセンター、(株)ホーチキ東日本メンテナンス、(株)ホーチキ西日本メンテナンスより、保守業務に係わる役務提供を受けております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、提出会社より一部の製品および材料の供給を受けて、火災報知機器の製造および販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、提出会社より一部の製品を輸入し販売を行っております。

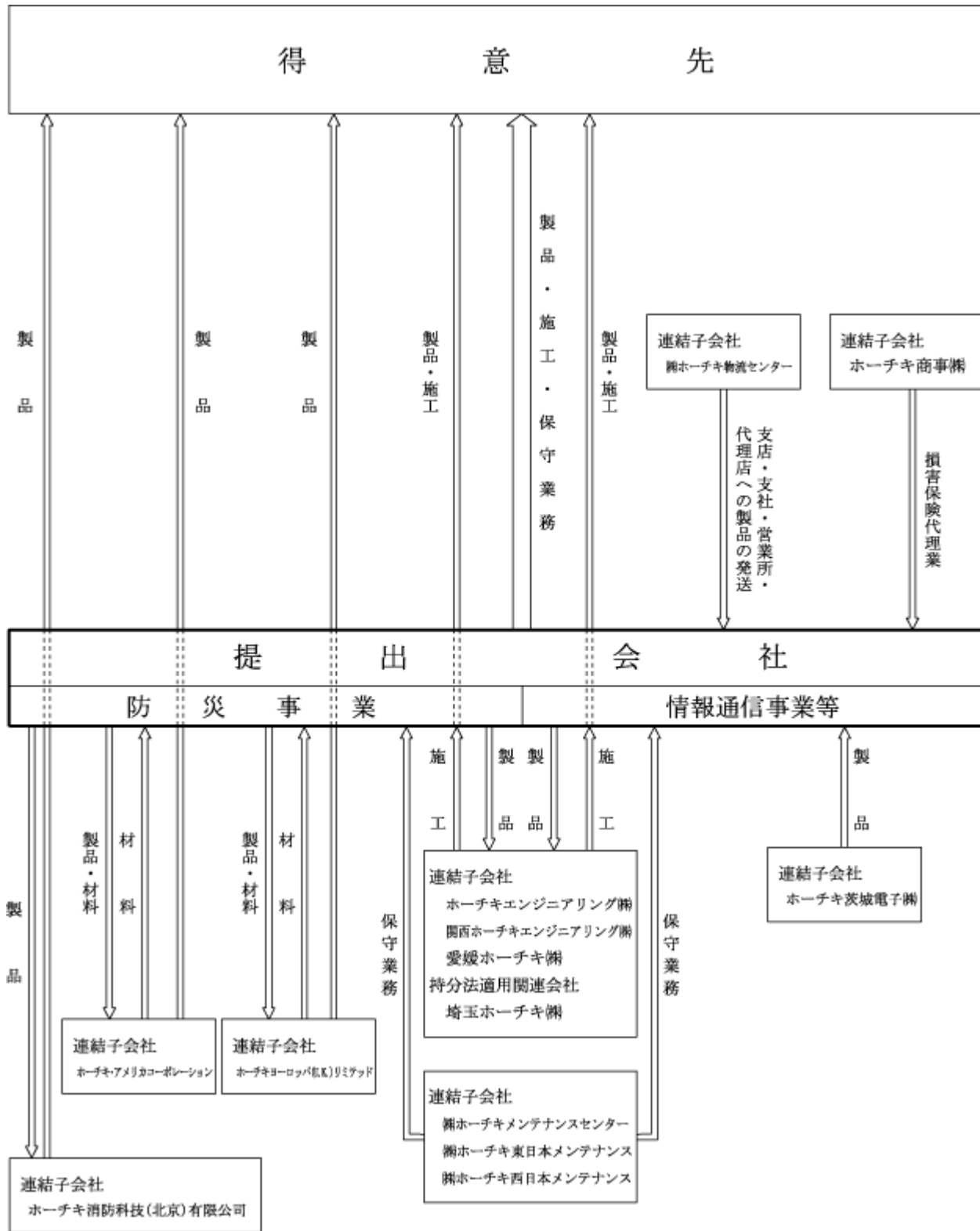
消火設備.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。販売および施工の一部並びに、保守業務に係わる役務提供は、火災報知設備を主に行っている連結子会社および持分法適用関連会社と同様であります。

情報通信事業等

情報通信設備.....提出会社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子(株)より仕入れ、販売を行っております。販売および施工の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング(株)、関西ホーチキエンジニアリング(株)、愛媛ホーチキ(株)および持分法適用関連会社埼玉ホーチキ(株)が行っております。また、連結子会社(株)ホーチキメンテナンスセンター、(株)ホーチキ東日本メンテナンス、(株)ホーチキ西日本メンテナンスより、保守業務に係わる役務提供を受けております。

防犯設備等.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社および持分法適用関連会社は次の通りであります。

連結子会社

ホーチキ商事株式会社	損害保険・自動車保険代理業
ホーチキ茨城電子株式会社	情報通信機器の製造・販売
株式会社ホーチキ物流センター	製造製品の物流荷役・梱包・運送
株式会社ホーチキメンテナンスセンター	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の保守管理
ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
株式会社ホーチキ東日本メンテナンス	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の保守管理
株式会社ホーチキ西日本メンテナンス	〃
関西ホーチキエンジニアリング株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工
愛媛ホーチキ株式会社	〃
ホーチキ・アメリカコーポレーション	火災報知機器の製造および販売
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	〃
ホーチキ消防科技(北京)有限公司	火災報知機器・消火設備機器の輸入販売
持分法適用関連会社	
埼玉ホーチキ株式会社	火災報知設備・消火設備・情報通信設備の販売・設計・施工

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業上の取引	その他
						兼任 役員 (名)	当社 職員 (名)		
(連結子会社)									
ホーチキ商事(株)	東京都品川区	10	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	3	損害保険代理業、 提出会社の 建物管理他	建物等の賃貸
ホーチキ茨城電子(株)	茨城県結城郡 八千代町	20	情報通信事業等	100.0		2	2	提出会社の 製品の製造	建物、土地等の 賃貸
(株)ホーチキ 物流センター	東京都町田市	15	防災事業 情報通信事業等	100.0			3	提出会社の 製品の発送	
(株)ホーチキ メンテナンスセンター	東京都目黒区	80	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	6	提出会社の 施工・保守点検	
ホーチキ エンジニアリング(株)	東京都墨田区	40	防災事業 情報通信事業等	100.0			3	提出会社の製品の 販売および施工	
(株)ホーチキ 東日本メンテナンス	神奈川県横浜市 港北区	15	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	2	提出会社の 施工・保守点検	建物等の賃貸
(株)ホーチキ 西日本メンテナンス	大阪府大阪市 西区	30	防災事業 情報通信事業等	100.0		2	3	提出会社の 施工・保守点検	建物等の賃貸
関西ホーチキ エンジニアリング(株)	大阪府大阪市 西区	40	防災事業 情報通信事業等	62.5		2	2	提出会社の製品の 販売および施工	建物等の賃貸
愛媛ホーチキ(株)	愛媛県松山市	10	防災事業 情報通信事業等	100.0		1	4	提出会社の製品の 販売および施工	
ホーチキ・アメリカ コーポレーション	Buena Park, California U.S. A.	千米ドル 3,500	防災事業	100.0		2	1	アメリカにおいて 提出会社の製品の 製造および販売	
ホーチキヨーロッパ (U.K.)リミテッド	Gillingham Kent U.K.	千英ポンド 2,500	防災事業	100.0		2	2	イギリスにおいて 提出会社の製品の 製造および販売	
ホーチキ消防科技 (北京)有限公司	Chaoyang District Beijing P.R.of China	千米ドル 540	防災事業	100.0		1	1	中国において提出 会社の製品の販売	
(持分法適用関連会社)									
埼玉ホーチキ(株)	埼玉県富士見市	20	防災事業 情報通信事業等	49.0			3	提出会社の製品の 販売および施工	資金の貸付

- (注) 1 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社のうち、ホーチキ・アメリカコーポレーションおよびホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは
 特定子会社であります。
 3 上記連結子会社および持分法適用関連会社は全て、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりませ
 ん。
 4 上記連結子会社は全て、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下の
 ため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
防災事業	1,080 [221]
情報通信事業等	254 [14]
全社(共通)	131 [22]
合計	1,465 [257]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
947 [198]	40.4	16.4	7,341,226

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ホーチキ労働組合(組合員数705名)が組織されています。また、提出会社の子会社である株式会社ホーチキメンテナンスセンターには、ホーチキメンテナンスセンター労働組合(組合員数58名)が組織されております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の兆しが見え始めたものの、依然として企業業績は低水準で推移しており、雇用や所得環境にも改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましても、公共投資の減少に加え民間設備投資や住宅建設にも改善が見られず、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、提出会社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりましたが、建設市場の縮小に加え、価格競争の激化など環境悪化の影響は避けられず、受注高は58,023百万円(前連結会計年度比14.7%減)、売上高は58,676百万円(同10.7%減)となりました。

利益につきましては、固定費など経費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少に加え低価格化による原価率の悪化などにより、営業利益は2,548百万円(同44.7%減)、経常利益は2,414百万円(同48.2%減)となり、当期純利益は1,403百万円(同48.5%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績の分析」に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高3,633百万円および営業活動による資金の増加3,426百万円を原資として、投資活動において1,459百万円、財務活動において1,064百万円をそれぞれ使用しております。

従って、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、902百万円増加し、4,535百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,426百万円(前連結会計年度比2,108百万円増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、資金が増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,459百万円(同808百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産やソフトウェア、および投資有価証券の取得等により、資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,064百万円(同370百万円増)となりました。

これは主に配当金の支払および社債の償還等により、資金が減少した結果によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	38,534,290	89.7
	消火設備	7,885,863	86.1
	小計	46,420,154	89.0
情報通信事業等	情報通信設備	9,948,134	89.5
	防犯設備等	2,308,007	92.8
	小計	12,256,142	90.1
合計		58,676,296	89.3

- (注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	37,260,650	84.4	9,735,857	88.4
	消火設備	8,576,514	81.9	7,863,198	109.6
	小計	45,837,164	83.9	17,599,056	96.8
情報通信事業等	情報通信設備	9,634,445	87.4	3,411,783	91.6
	防犯設備等	2,551,593	106.2	573,838	173.8
	小計	12,186,038	90.8	3,985,622	98.3
合計		58,023,202	85.3	21,584,678	97.1

- (注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
防災事業	火災報知設備	38,534,290	89.7
	消火設備	7,885,863	86.1
	小計	46,420,154	89.0
情報通信事業等	情報通信設備	9,948,134	89.5
	防犯設備等	2,308,007	92.8
	小計	12,256,142	90.1
合計		58,676,296	89.3

- (注) 1 金額はすべて販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国の経済につきましては、輸出や生産の増加などにより緩やかに持ち直しの傾向にあるものの、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷など不安定要素も多く、横ばい状況で推移するものと思われま

す。提出会社グループを取り巻く経営環境につきましても、設備投資が下げ止まりつつあるものの、競争の激化や低価格化の進行に歯止めが掛からず引続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、提出会社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいります。

防災事業部門は、新築市場の回復が期待できないなか、リニューアル物件の営業強化を図るとともに、国内初となる無線型自動火災報知システムを投入し他社との差別化を図ってまいります。また、住宅用火災警報器につきましては、最終設置適用期限を平成23年5月末に迎えることから、需要の取り込みに全力を尽くしてまいります。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、アナログ放送の終了が間近にせまり、地上デジタル放送の改修需要に対する営業を強化し、また、比較的順調に推移しているV-ONU(光受信機)につきましては、更なる拡販を図ってまいります。防犯設備等は、提出会社グループの強みである小規模市場のシェアアップを図るとともに、中・大規模市場に対しても営業を強化してまいります。

また、提出会社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営理念のもと、安全性や品質の高い製品およびシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

提出会社は、「会社の支配に関する基本方針」について、以下のとおり決定しております。

会社の支配に関する基本方針

上場会社である提出会社の株式は、譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様より、自由で活発な取引をいただいております。よって、提出会社の財務および事業の方針を支配する者の在り方についても、提出会社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えます。

一方、提出会社は、提出会社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、提出会社を支えるステークホルダーとの信頼関係を維持し、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案やこれに類似する行為を行う者は、提出会社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

なお、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合には、直ちに情報の収集に努め、当該行為が提出会社に与える影響を分析し、基本方針に照らして不適切な者と判断した場合には、最も適切な措置をとってまいります。また、必要に応じ提出会社の考え、意見等を株主の皆様の判断材料となるよう開示いたします。

基本方針の実現に資する取組み

提出会社では、提出会社の企業価値および株主共同の利益を向上させることにより、多数の投資家の皆様に長期的に継続して提出会社に投資していただくため、下記(イ)の基本方針のもとに下記(ロ)の施策を実施しております。

(イ) 提出会社の経営の基本方針

提出会社は、大正7年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・メンテナンスに至るまで一貫して火災防災に取り組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅(家庭用防災)へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、提出会社は、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを提供するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々および従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上のための取組み

提出会社は、これまで中期3ヵ年計画「ビジョン'09」のもと、ステークホルダーとの共生を柱に、厳しい事業環境のもとでも安定的な利益を確保できる事業構造・体制の構築に取り組んでまいりましたが、昨年4月より、新たな長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き、仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係わる全ての「質」の向上に努め、グループ経営に重点を置き、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取り組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

提出会社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。基本方針に照らして不適切な者によって提出会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記のとおり中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指し提出会社の経営にあたってまいります。そのためには、株主様をはじめ顧客、取引先、社員等ステークホルダーとの間に十分な理解と協力関係を構築することが不可欠であります。提出会社は、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努め、提出会社のより良き理解者としての株主様の拡大に取り組んでまいります。

当該取組みが基本方針に沿い、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みは、大規模買付提案やこれに類似する行為がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かの判断材料となるよう、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努めるものであります。その最終的な判断が、株主の皆様の意思に委ねられていることから、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致するものであり、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において提出会社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制変更について

提出会社グループが提供する火災報知設備に関する生産品等は、消防法その他関係法令により、設置等が義務付けられております。今後、社会情勢等の変化により、適宜、法令の改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。

その場合、提出会社グループの事業、業績および財政状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 製造物責任について

提出会社グループの火災報知設備に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品および日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務付けがあるものは検査に合格して納入しております。また、提出会社グループ内においては、PL委員会等の設置により徹底した品質管理を実施しております。

しかし、今後将来に亘り、全ての生産品および設置工事等について、問題が発生しないという絶対的な保証はありません。

その場合、提出会社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 貸倒引当金の状況

提出会社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。

また、経済状況全般の悪化により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。

その場合、提出会社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付債務の状況

提出会社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性および前提条件について、再検討する必要性が生じる可能性があります。

その場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、提出会社グループの事業、業績および財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

平成18年6月より新築住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務化されましたが、既設住宅への義務化についても、今後、設置期限が来る自治体も増えてまいります。また、少子高齢化社会を迎え、益々住宅防災が重視されるようになって考えております。

一方、ビル防災につきましても、リニューアル市場の拡大と併せ、施工の省力化や環境への配慮が重要と考えております。

提出会社は、このような環境の変化やお客様のニーズに対応すべく、無線技術や情報通信技術等を活用、融合したシステムや商品の開発に注力してまいります。

当連結会計年度の研究開発費として1,362百万円を投入いたしました。

防災事業部門

(1) 無線自動火災報知システム

無線方式の自動火災報知システムが平成21年3月に法令化いたしました。法規格に従い業界初の無線自動火災報知システムを開発いたしました。システムを構成する機器は、無線式の煙感知器・熱感知器・接点中継器・電波中継器・受信用中継器などであり、付属装置として、表示灯利用アンテナや受信用中継器ボックスなどもラインナップいたしました。無線のメリット(配線が不要となる)を生かした様々な活用を期待しております。例えば、リニューアル物件、物販店等改装の多い物件、美観を重視する歴史的建造物などです。

(2) 無線連動型住宅用火災警報器

「ひとつが鳴れば他の警報器も連動して鳴る」住宅用火災警報器となっております。他社に先駆けた新方式のため簡単設置、無線中継機能による確実連動、簡単グループ登録などが可能であります。また、デザインもアンテナ内蔵でスッキリした外観となっております。他社との差別化商品として期待をしております。

(3) R型自動火災報知システム対応の各種中継器

省スペース・省施工を実現し、リニューアル対応にも威力を発揮すると考えております。

(4) 超高感度煙検知システムのモデルチェンジ

履歴データ量の増大、警報レベル設定の細分化など機能を充実しております。IT化によるサーバールームの増大に対応し受注の拡大を期待しております。

(5) 東南アジア向けR型受信機

ネットワーク型のR型受信機を開発いたしました。ネットワークにより大型物件への対応が可能になっております。東南アジア向けR型受信機のラインナップが充実いたしました。

(6) 台湾向けR型受信機

ネットワーク型のR型受信機(台湾認証取得)を開発いたしました。ネットワークにより大型物件への対応が可能になっております。台湾向けR型受信機のラインナップが充実いたしました。

(7) 海外向け炎感知器

従来の紫外線式炎感知器に替え、より信頼性の高い赤外線式を商品化いたしました。欧州規格(EN-54-10)取得しております。

(8) 減圧機能付き流水検知装置

高層ビルのスプリンクラー設備で必要とされる減圧弁と流水検知装置の機能を一体化した流水検知装置を開発いたしました。省スペース化、施工の省力化、省資源を実現しております。

(9) トンネル防災盤のモデルチェンジ

中規模、小規模トンネルに使用する防災盤で規格改定に対応いたしました。コストパフォーマンスを大幅に向上させております。

(10) ガス制御盤のモデルチェンジ

特にコストパフォーマンスを向上いたしました。(安全センターの認証取得)

防災事業部門に係わる研究開発費として、当連結会計年度で1,004百万円を投入いたしました。

情報通信事業等部門

(1) 地上デジタル放送用光中継システム

地上デジタル放送が受信できない地域に、光ファイバーを用いてテレビ信号を中継送信するシステムを開発いたしました。20kmタイプと120kmタイプを商品化いたしました。従来の電波中継方式よりも高性能で安定性が高い商品となっております。

(2) アドレスサブルV-ONUのシリーズ化

V-ONU(Video-Optical Network Unit 光受信器)は、光ファイバーで送られるテレビ信号を受信する装置であります。この度、BS/CS帯域別制御機能付きアドレスサブル型ONUと光パワー機能付きONUを商品化いたしました。アドレスサブル型はテレビ視聴を制御する機能により不正視聴が防止できます。光パワー型は停電時電源無しでFM放送の受信が可能となっております。

(3) FMラジオ放送機能付き告知放送システム

地震や台風等の災害時にCATV回線が断線した際にも放送を受信できるシステムを開発いたしました。断線時には、自治体運用コミュニティFMラジオ放送等の受信に自動的に切り替わり、災害情報を聞くことができます。

本システムは同軸ケーブルだけでなくFTTH(Fiber To The Home)光回線にも対応しております。

(4) 地上デジタル放送用IDチェッカ(レベル表示付き)

地上デジタル放送波に含まれるIDを受信する装置であるが、電波のレベル(強度)の表示機能を追加いたしました。中継局やギャップフィルラ局での障害対策に需要が見込まれております。

(5) アクセスコントロールシステム用鍵管理盤

アクセスコントロールシステム(id・Techno Pro)に接続可能な鍵管理盤を開発、多様なニーズに対応が可能となっております。

(6) アクセスコントロールシステム用8扉制御盤

従来の制御盤に比較し、デザイン性の向上、機能の強化、省施工、コストパフォーマンスの大幅向上など、機器売りの拡大に期待しております。

情報通信事業等部門に係わる研究開発費として、当連結会計年度で358百万円を投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,685百万円減少し、29,839百万円となっております。これは主に、現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金や製品等のたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

受取手形及び売掛金の減少は、売上高の減少や債権の回収によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ892百万円増加し、12,437百万円となっております。これは主に、投資有価証券やソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

ソフトウェア仮勘定の増加は、ITシステム開発に係るものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,346百万円減少し、16,185百万円となっております。これは主に、1年内償還予定の社債や支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

1年内償還予定の社債の減少は、平成22年2月に社債償還したことによるものであり、また、支払手形及び買掛金の減少は、売上高の減少や債務の支払いによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,483百万円増加し、8,237百万円となっております。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

長期借入金の増加は、社債の償還資金として借入れたものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,070百万円増加し、17,854百万円となっております。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

利益剰余金の増加は、当期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,535百万円となっております。

これは主に、前連結会計年度末残高および営業活動により獲得した資金を原資として投資活動および財務活動にそれぞれ使用した結果によるものであります。

営業活動により獲得した資金は、主に税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、資金が増加した結果によるものであります。

投資活動並びに財務活動に使用した資金は、主に有形固定資産やソフトウェアの取得、投資有価証券の取得、社債の償還並びに配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	38.0	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	35.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(補足)

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は58,676百万円(前連結会計年度比7,057百万円減)となりました。

事業の種類別、セグメント別における概況は次のとおりであります。

防災事業部門の火災報知設備と消火設備につきましては、設備投資の抑制により新築物件が減少する一方、受注競争、価格競争の激化にともない低価格化が進行いたしました。また、住宅用火災警報器につきましては、消費低迷の影響による販売数量の減少に加え、販売価格が下落し非常に厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、防災事業部門の当連結会計年度の受注高は45,837百万円(同8,787百万円減)、売上高は46,420百万円(同5,714百万円減)、営業利益は5,325百万円(同2,324百万円減)となりました。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、FTTH関連設備のV-ONU(光受信機)の販売は比較的順調であったものの、電波障害対策工事の減少を補うには至らず売上が減少しました。防犯設備等につきましても、新築市場の低迷に加え、リニューアル市場においても計画の延期などにより、低調に推移いたしました。

以上の結果、情報通信事業等部門の当連結会計年度の受注高は12,186百万円(同1,241百万円減)、売上高は12,256百万円(同1,343百万円減)、営業利益は265百万円(同199百万円減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、主に防災事業部門および消去又は全社に1,083百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

防災事業部門

防災設備部門においては、生産設備を中心に355百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、提出会社の宮城工場の風力発電等生産設備に228百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に49百万円の設備投資を実施しております。

情報通信事業等部門

情報通信事業等部門においては、防災事業部門同様、生産設備を中心に89百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、生産設備の一層の充実を目的として、ホーチキ茨城電子㈱に40百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に10百万円の設備投資を実施しております。

消去又は全社

消去又は全社においては、638百万円の設備投資を実施しております。

主な投資として、提出会社グループを統轄するITシステムの開発に503百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	生産設備	60,592	20,465	1,452,000 (9,946)	62,540	1,595,598	85 [21]
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 情報通信事業等	研究開発 施設	94,029	15,109	町田工場と 共用	64,266	173,405	67 [2]
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	生産設備	200,449	382,008	520,805 (53,904)	35,261	1,138,525	16 [77]
総合防災実験場 (宮城県角田市)	防災事業	実験用設備	209,436	3,859	宮城工場と 共用	8,707	222,003	3 [2]
茨城工場 (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備	17,810		196,917 (8,079)	6,863	221,591	10 []
本社 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等 消去又は全社	統括業務 施設 販売設備	328,748	415	1,173,984 (2,067)	667,117	2,170,265	254 [42]
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	372		本社と共用	2,629	3,001	122 [8]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	308,094	38	266,919 (1,542)	3,295	578,347	65 [8]
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	718	150	()	4,704	5,573	56 [5]
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	461		()	2,590	3,052	46 [2]
北海道支社 (北海道札幌市東区)	防災事業 情報通信事業等	販売設備	115,932	99	72,064 (997)	1,245	189,341	18 [1]
片倉寮他 福利厚生設備 (東京都八王子市他)	消去又は全社	福利厚生 施設	306,439		188,191 (2,711)	23,762	518,393	[]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ茨城電子㈱ (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備	25,027	15,459	()	50,764	91,251	50 [3]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホーチキ・アメリカ コーポレーション (Buena Park, California U.S.A.)	防災事業	生産設備	17,563	161,063	()	14,716	193,343	74 [19]
ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド (Gillingham Kent U.K.)	防災事業	生産設備 コンピューター 周辺装置	167,388	123,595	112,075 (12,339)	6,606	409,665	87 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品、リース資産および無形固定資産であります。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 茨城工場の設備は全て、ホーチキ茨城電子㈱に賃貸しております。
 5 上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
町田工場 (東京都町田市)	防災事業	大型汎用コンピューター、 サーバー他	4年～5年	8,569	14,695
開発研究所 (東京都町田市)	防災事業 情報通信事業等	自動設計システム他	2年～5年	6,778	9,390
宮城工場 (宮城県角田市)	防災事業	インサーキットテスター他	5年	2,895	2,221
本社 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等 消去又は全社	大型汎用コンピューター、 オフィスコンピューター、 自動設計システム他	2年～5年	101,234	143,704
東京支店 (東京都品川区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	11,661	24,930
大阪支店 (大阪府東大阪市)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	5年～6年	9,326	18,945
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	4年～5年	12,855	25,257
横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区)	防災事業 情報通信事業等	コンピューター、車両他	5年～6年	8,158	17,785

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
ホーチキ茨城電子㈱ (茨城県結城郡八千代町)	情報通信事業等	生産設備他	5年	1,005	972

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社は当連結会計年度より提出会社グループを統轄するITシステムの開発に取り組んでおります。全体にかかる設備投資額は未確定であります。当連結会計年度末において無形固定資産に503百万円を計上しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
合計	57,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
合計	29,172,000	29,172,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年10月30日	3,000,000	29,172,000	2,622,000	3,798,000	2,619,000	2,728,707

(注) 有償一般募集

発行価格 1,747円

資本組入額 874円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		37	26	202	38	1	3,413	3,717	
所有株式数(単元)		10,659	178	5,739	4,287	4	8,150	29,017	155,000
所有株式数の割合(%)		36.73	0.61	19.78	14.78	0.01	28.09	100	

(注) 自己株式97,422株は「個人その他」の欄に97単元、「単元未満株式の状況」の欄に422株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービー	東京都中央区月島四丁目16番13号 (常代)株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部	3,963	13.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,709	9.29
三和ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,274	7.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,224	4.20
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5	1,200	4.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	993	3.40
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂一丁目6番6号 第二安全ビル総合警備保障株式会社 経理部気付	964	3.30
ホーチキ従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目10番43号	825	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエア2棟 常任 代理人資産管理サービス信託銀行株式 会社	564	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	515	1.77
合計		15,233	52.22

(注) 1 前事業年度未現在主要株主であったプロフェッショナルコミュニケーションセキュリティーアンドイメージングインターナショナルホールディングビービーは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービーが新たに主要株主となりました。

2 ボッシュ株式会社から平成22年3月29日付で財務省関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年3月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービー	オランダ王国、ボクステル、5281、クリズブルーケシュトラート1	3,963	13.58

- 3 株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループから平成22年4月5日付で財務省関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、提出会社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	416	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,685	5.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	45	0.15
合計		2,146	7.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,920,000	28,920	
単元未満株式	普通株式 155,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000		
総株主の議決権		28,920	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式422株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	97,000		97,000	0.33
合計		97,000		97,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,662	2,482
当期間における取得自己株式	710	363

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	97,422		98,132	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

提出会社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

提出会社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況等も勘案し、1株当たり13円といたしました。

なお、提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	377,969	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	719	710	733	864	624
最低(円)	433	556	553	465	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	537	505	534	534	520	528
最低(円)	499	448	504	507	480	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		藤本 二郎	昭和20年4月28日	昭和43年4月 平成3年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任社長室長兼経営企画担当を委嘱 当社営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱 当社営業本部長兼機器売事業担当を委嘱 当社営業担当を委嘱 当社取締役社長就任 当社海外本部長を委嘱 当社取締役社長 当社取締役会長就任現在に至る	(注)3	72
取締役社長 (代表取締役)		根本 健三	昭和24年2月24日	昭和47年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社取締役社長就任現在に至る	(注)3	20
専務取締役	営業本部長	金森 賢治	昭和26年9月26日	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役就任営業副本部長兼防災事業部長を委嘱 当社営業副本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱現在に至る	(注)3	11
常務取締役	技術生産本部長	藍澤 真一	昭和22年4月23日	昭和45年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任技術生産副本部長を委嘱 当社技術生産本部長を委嘱 当社常務取締役就任技術生産本部長を委嘱現在に至る	(注)3	15
常務取締役	海外本部担当	齊藤 俊雄	昭和22年10月30日	平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年8月 平成22年6月	株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール専務取締役就任 株式会社ボッシュオートモーティブシステム(現ボッシュ株式会社)常務執行役員就任 同社専務取締役就任 ボッシュ株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 当社入社海外本部顧問(非常勤) 当社常務取締役就任海外本部担当を委嘱現在に至る	(注)3	—
取締役		植村 裕之	昭和17年1月23日	平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月	住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任(現任) 三井住友海上火災保険株式会社常任顧問就任	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業副本部長兼大阪支店長	住野 忠幸	昭和24年2月6日	昭和46年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	当社入社 当社理事東京支店電設営業部長 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼東京支店副支店長を委嘱 当社営業副本部長兼東京支店長を委嘱 当社営業副本部長兼大阪支店長を委嘱現在に至る	(注)3	22
取締役	管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当	山形 明夫	昭和25年10月14日	昭和48年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員管理副本部長兼人事部長 当社取締役就任(現任)管理副本部長兼人事部長を委嘱 当社管理本部長兼人事部長を委嘱 当社管理本部長を委嘱 当社管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当を委嘱現在に至る	(注)3	9
取締役	営業本部長補佐兼営業推進グループ担当	長田 春雄	昭和24年1月14日	昭和47年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社理事営業副本部長兼特殊防災部長 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 当社営業開発副本部長兼営業情報部長を委嘱 当社営業開発本部長兼営業情報部長を委嘱 当社営業本部長補佐兼営業推進グループ担当を委嘱現在に至る	(注)3	8
取締役	営業副本部長兼営業開発グループ担当	川村 忠範	昭和28年3月13日	平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月	東京海上日動火災保険株式会社理事本店営業第四部長 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 当社営業副本部長兼営業開発グループ担当を委嘱現在に至る	(注)3	7
取締役	技術生産副本部長兼開発研究所長	増田 元	昭和24年1月1日	昭和46年4月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社理事技術生産副本部長兼開発研究所長 当社取締役就任技術生産副本部長兼開発研究所長を委嘱現在に至る	(注)3	11
取締役	営業副本部長兼営業推進グループ担当	春田 裕明	昭和27年5月26日	平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)執行役員資産金融第1部長 三菱信不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 当社営業副本部長兼営業推進グループ担当を委嘱現在に至る	(注)3	2
取締役	営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長	平井 裕次	昭和28年10月5日	昭和49年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長 当社取締役就任営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長を委嘱現在に至る	(注)3	5
取締役	管理副本部長兼経理部長	齊藤 順一	昭和24年10月6日	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 当社理事管理副本部長兼経理部長 当社取締役就任管理副本部長兼経理部長を委嘱現在に至る	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店メンテナンスセンター長 (株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長)、 (関西ホーチキエンジニアリング株式会社取締役社長)	土井 謙一	昭和24年8月30日	昭和47年4月 当社入社 平成20年4月 当社理事大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長)を委嘱 平成22年6月 当社大阪支店メンテナンスセンター長(株式会社ホーチキ西日本メンテナンス取締役社長)、(関西ホーチキエンジニアリング株式会社取締役社長)を委嘱現在に至る	(注)3	6
取締役	営業副本部長兼東京支店長	松浦 達郎	昭和29年5月1日	昭和48年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員営業副本部長兼東京支店長 平成22年6月 当社取締役就任営業副本部長兼東京支店長を委嘱現在に至る	(注)3	5
取締役	海外本部長	安達 美奈子	昭和31年10月1日	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員海外本部長兼ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド取締役社長 平成22年6月 当社執行役員海外本部長 平成22年6月 当社取締役就任海外本部長を委嘱現在に至る	(注)3	3
監査役 常勤		阪下 哲寛	昭和25年10月25日	昭和48年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成14年4月 同社監査部長 平成15年3月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)へ出向 平成15年3月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)退社 平成15年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)常務取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役常務取締役就任 平成19年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)4	7
監査役 常勤		斎藤 博	昭和23年11月24日	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 当社理事経営企画室長兼社長室長 平成17年6月 当社取締役就任経営企画室長兼社長室長を委嘱 平成18年6月 当社経営企画室長を委嘱 平成22年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)6	18
監査役		吉越 進彌	昭和13年4月27日	平成3年6月 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成11年6月 同社顧問就任 平成12年6月 トーア再保険株式会社取締役社長就任 平成16年6月 同社相談役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 トーア再保険株式会社特別顧問就任現在に至る	(注)5	3
監査役		小西 孝信	昭和21年1月20日	昭和39年4月 当社入社 平成16年4月 当社資材部長 平成16年6月 株式会社ホーチキ物流センター取締役就任(非常勤) 平成17年1月 当社退社 平成18年2月 株式会社ホーチキ物流センター取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)4	9
合計						242

- (注) 1 取締役のうち植村裕之氏は、社外取締役であり、提出会社は、株式会社東京証券取引所に対して、植村裕之氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 監査役のうち阪下哲寛氏および吉越進彌氏は、社外監査役であります。なお、提出会社は、株式会社東京証券取引所に対して、吉越進彌氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

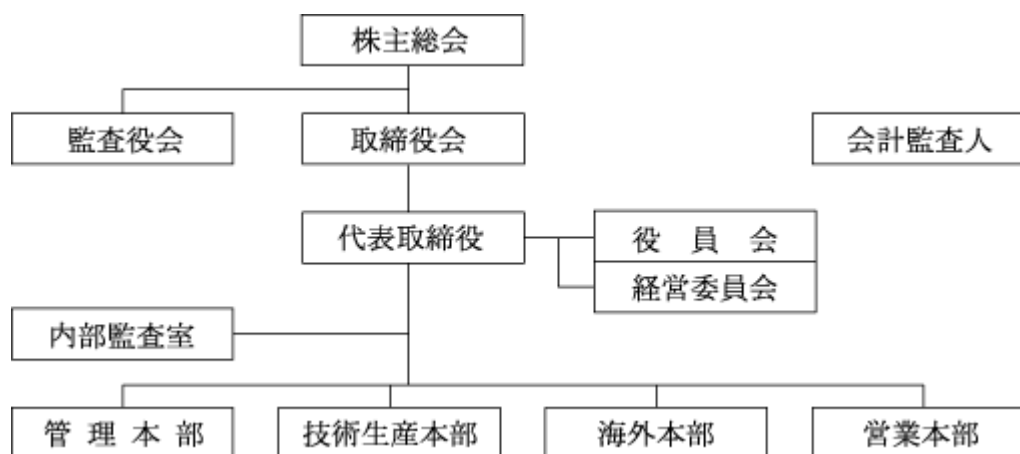
提出会社は、防災事業を核とする企業活動を通して、社会に貢献することを経営理念に掲げており、これを従業員全員がしっかりと共有し、かつ推進することによって社会的使命を果たし、よりよき社会人、よりよき企業人として誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことにより、常に社会から信頼される企業を目指しております。

また、企業の社会的責任がより一層強く求められるなか、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、内部監査室を設置し、ホーチキグループとしてのコンプライアンスのガイドラインを整備しております。

製品や行動規範の面において法・基準の遵守や質の向上を図ることはもとより、経営活動においては、経営判断の迅速化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から、役員会や監査機能の強化により経営チェックを充実し、また、会社情報につきましては、適時適切な開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



イ 提出会社は、監査役制度を採用しております。

ロ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任いたしております。提出日現在は取締役17名中、社外取締役は1名、また、監査役4名中、社外監査役は2名(内1名は常勤)の体制となっております。

ハ 社外役員のスタッフ

社外役員に対するスタッフは、総務部で対応しております。

ニ 業務執行・監査の仕組み

毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて役員会、経営委員会を開催して、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、監査役は、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、取締役会や役員会等に出席するほか、監査役会の監査計画に基づき各事業所の監査を行うなど、取締役の業務執行状況および事業全般の監視は、有効に機能しております。

ホ 内部統制の仕組み

管理本部、技術生産本部、海外本部、営業本部から構成される本部制を採用することにより、各本部の経営責任を明確化するとともに効率的な内部牽制を行っております。

また、従来より監査役、会計監査人以外に独自の社内監査を実施しておりますが、内部監査室6名を中心に、その機能の更なる充実を図ってまいり所存であります。

ハ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結び、法律関係の適切なアドバイスを受ける体制をとっております。また、会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼し、会計監査および内部統制監査の環境整備を図っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

提出日現在の社外取締役は、三井住友海上火災保険株式会社の常任顧問であり、同社は提出会社の株主であります。社外監査役2名の内1名は、トーア再保険株式会社の特別顧問であり、同社は提出会社の株主であります。また、他の1名は、提出会社の取引先銀行である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であり、同社は提出会社の株主でもあります。

なお、いずれも提出会社との間には特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 監査機能の充実を図るべく、監査役は取締役会をはじめ役員会、経営委員会等主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、社内各事業所への実地監査を行い、法令遵守の監査体制をとってまいりました。
- ・ 事業目標達成のため、役員・社員の区別無く毎年全員に個人目標を設定させ、その進捗状況を確認しております。役員は社長と、社員は直属上司と目標達成度および達成のための施策等について四半期毎に面談を実施し、管理しております。
- ・ 内部統制機能の更なる充実を図るため、内部監査室は、会計監査人が実施している内部統制監査、会計監査とは別に、社内各事業所およびグループ会社を対象に金融商品取引法第24条の4の4に定める財務報告の信頼性に関する内部評価を実施しております。
- ・ 提出会社では、コンプライアンス行動指針を日々の業務活動の中で具体的に実践できるよう、とりわけ重要な行動基準として49項目からなる「コンプライアンス行動基準」を策定し、全グループ員に周知しております。この他、社内通報制度として、コンプライアンスや企業倫理に関する問題、人権問題や就業規則違反に関する問題の受付窓口としての社内ホットラインを設け、更には法律事務所への通報が可能な社外ホットラインをも設けております。
- ・ 内部情報の公表については「内部情報管理および内部者取引管理規程」、広報・広告については「広報・広告活動に係わる対応分担表」、ホームページによる情報開示は「ホームページに関する運用ルール」、情報セキュリティについては「情報セキュリティポリシー」、文書については「文書規程」、「文書保存細則」により管理され、必要な情報は適宜・適切に社内外に開示・公表するよう努めております。また、個人情報については「個人情報保護に関する規程」、「個人情報取扱基準」により適切な管理・運用が行われるよう周知しております。

- ・「ホーチキグループの内部統制に関するリスク管理方針」を定め、リスク管理体制の充実を図るとともに、重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に取り締役会で審議し監査することとしております。
- ・提出会社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「ホーチキグループコンプライアンス行動規範・行動指針」に社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを取り締役会で決議したうえで宣言しており、総務部を統括部所とし事案により関係部所と協議のうえ対応する体制としております。
 また、平素から警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や暴力追放運動推進センターおよび警察署刑事組織犯罪対策課と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備するとともに、情報の収集、管理や対応マニュアルを作成するほか、ビデオ等を活用した研修を行うなど周知を図り意識の向上に努めております。
- ・その他、個人の質の向上を図るため、人事教育制度による階層別人材育成教育、特別教育、通信教育補助制度、OJT、新入社員を対象としたシスター・ブラザー制度による導入教育のほか、専門的な知識、技術力向上のための教育も数多く実施しております。

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員長田清忠、指定有限責任社員新居伸浩および指定有限責任社員鳥羽正浩であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

提出会社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他9名であります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	162		50		19
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23				2
社外役員	28	28				3

- (注) 1 当事業年度末現在の取締役は16名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名が含まれているためであります。
- 2 提出会社は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
 これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役に対し下記のとおり役員退職慰労金を支給しております。
 退任取締役 4名 179百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
186	15	基本報酬122百万円、賞与63百万円であります。

(注) 当事業年度末現在の使用人兼務役員は12名であります。上記の取締役と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時を持って退任した取締役1名、および昇格した取締役2名が含まれているためであります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第95回定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第112回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

提出会社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役植村裕之および社外監査役吉越進彌との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度額とする契約を締結しております。

取締役の定数および取締役選任の決議要件

提出会社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

提出会社は、自己株式の取得について、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：60

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,619百万円

)保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,200	343	取引関係の維持強化
住友不動産(株)	113,000	201	営業上取引関係の維持強化
アイホン(株)	92,500	151	取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	100,000	108	取引関係の維持強化
三和ホールディングス(株)	315,000	98	取引関係の維持強化
(株)立花エレテック	79,000	59	取引関係の維持強化
コクヨ(株)	75,400	58	取引関係の維持強化
丸八倉庫(株)	160,000	27	取引関係の維持強化
アサヒビール(株)	15,000	26	営業上取引関係の維持強化
日本管財(株)	14,800	22	取引関係の維持強化

)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47		47	
連結子会社				
合計	47		47	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。
当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度
該当事項はありません。
当連結会計年度
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および第113期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および第114期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,351	4,535,892
受取手形及び売掛金	16,924,350	14,893,036
信託受益権	1,025,862	513,925
製品	3,139,612	2,391,183
仕掛品	446,113	374,025
原材料	2,143,742	2,676,536
未成工事支出金	4,398,638	3,659,050 ⁸
繰延税金資産	673,461	634,792
その他	252,406	269,035
貸倒引当金	112,857	107,940
流動資産合計	32,524,681	29,839,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 1,961,467	¹ 1,871,570
機械装置及び運搬具（純額）	692,272	726,488
土地	^{1, 5} 4,054,891	^{1, 5} 4,053,909
その他（純額）	404,760	298,740
有形固定資産合計	² 7,113,391	² 6,950,709
無形固定資産		
ソフトウェア	112,998	135,143
ソフトウェア仮勘定	-	503,600
その他	51,997	51,839
無形固定資産合計	164,996	690,582
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 8} 988,629	¹ 1,685,043
繰延税金資産	2,432,289	2,313,255
その他	1,192,108	1,055,950
貸倒引当金	346,053	257,632
投資その他の資産合計	4,266,974	4,796,616
固定資産合計	11,545,362	12,437,908
資産合計	44,070,044	42,277,446

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,252,307	7,662,248
短期借入金	¹ 317,961	¹ 210,000
1年内償還予定の社債	2,000,000	-
未払金	3,298,124	3,314,131
未払法人税等	1,145,298	809,581
未成工事受入金	1,722,634	1,639,590
役員賞与引当金	65,300	50,900
工事損失引当金	-	⁸ 41,100
その他	2,730,957	2,458,093
流動負債合計	20,532,583	16,185,646
固定負債		
長期借入金	-	¹ 1,590,000
長期未払金	306,316	-
繰延税金負債	67,416	75,263
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 1,049,191	⁵ 1,049,191
退職給付引当金	5,302,680	5,361,267
役員退職慰労引当金	18,153	19,966
負ののれん	9,686	6,141
その他	-	135,310
固定負債合計	6,753,444	8,237,141
負債合計	27,286,028	24,422,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金	2,728,707	2,728,707
利益剰余金	11,796,928	12,822,247
自己株式	48,326	50,809
株主資本合計	18,275,308	19,298,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,831	50,131
土地再評価差額金	⁵ 834,785	⁵ 834,785
為替換算調整勘定	662,096	702,958
評価・換算差額等合計	1,541,713	1,487,611
少数株主持分	50,419	44,125
純資産合計	16,784,015	17,854,658
負債純資産合計	44,070,044	42,277,446

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	65,733,800	58,676,296
売上原価	¹ 44,882,888	^{1, 2} 40,871,713
売上総利益	20,850,911	17,804,582
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,919	27,366
給料及び手当	5,889,161	5,847,152
賞与	1,801,807	1,219,838
役員賞与引当金繰入額	65,300	50,950
退職給付費用	429,866	560,413
役員退職慰労引当金繰入額	4,641	8,017
減価償却費	194,231	215,161
研究開発費	¹ 1,445,283	² 1,223,364
その他	6,385,981	6,104,207
販売費及び一般管理費合計	16,239,193	15,256,473
営業利益	4,611,718	2,548,109
営業外収益		
受取利息	10,250	3,416
受取配当金	26,971	25,451
負ののれん償却額	4,677	3,544
持分法による投資利益	15,821	-
為替差益	101,558	12,190
受取ロイヤリティ	-	15,335
その他	127,208	38,749
営業外収益合計	286,487	98,688
営業外費用		
支払利息	34,806	26,991
持分法による投資損失	-	7,190
貸倒引当金繰入額	266	1,279
売上割引	33,764	30,872
支払保証料	19,999	18,191
手形売却損	70,376	47,947
長期前払費用償却	22,666	5,666
支払手数料	-	56,886
その他	51,955	36,956
営業外費用合計	233,837	231,982
経常利益	4,664,369	2,414,815

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,319	48,703
投資有価証券売却益	60	22
有形固定資産売却益	² 4,537	-
過年度関税還付額	-	21,025
特別利益合計	27,917	69,751
特別損失		
投資有価証券評価損	139,648	50,710
有形固定資産売却損	³ 1	³ 99
有形固定資産除却損	⁴ 8,885	⁴ 3,995
投資有価証券売却損	-	580
特別損失合計	148,535	55,385
税金等調整前当期純利益	4,543,751	2,429,180
法人税、住民税及び事業税	1,924,001	929,422
過年度法人税等戻入額	48,985	-
法人税等調整額	63,883	99,400
法人税等合計	1,811,132	1,028,823
少数株主利益又は少数株主損失()	6,408	2,992
当期純利益	2,726,210	1,403,349

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
前期末残高	9,391,023	11,796,928
当期変動額		
剰余金の配当	320,306	378,030
当期純利益	2,726,210	1,403,349
当期変動額合計	2,405,904	1,025,318
当期末残高	11,796,928	12,822,247
自己株式		
前期末残高	24,155	48,326
当期変動額		
自己株式の取得	24,171	2,482
当期変動額合計	24,171	2,482
当期末残高	48,326	50,809
株主資本合計		
前期末残高	15,893,575	18,275,308
当期変動額		
剰余金の配当	320,306	378,030
当期純利益	2,726,210	1,403,349
自己株式の取得	24,171	2,482
当期変動額合計	2,381,733	1,022,836
当期末残高	18,275,308	19,298,144

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,859	44,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,690	94,963
当期変動額合計	146,690	94,963
当期末残高	44,831	50,131
土地再評価差額金		
前期末残高	834,785	834,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,785	834,785
為替換算調整勘定		
前期末残高	333,450	662,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,645	40,861
当期変動額合計	328,645	40,861
当期末残高	662,096	702,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,066,376	1,541,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475,336	54,101
当期変動額合計	475,336	54,101
当期末残高	1,541,713	1,487,611
少数株主持分		
前期末残高	46,907	50,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,512	6,293
当期変動額合計	3,512	6,293
当期末残高	50,419	44,125
純資産合計		
前期末残高	14,874,105	16,784,015
当期変動額		
剰余金の配当	320,306	378,030
当期純利益	2,726,210	1,403,349
自己株式の取得	24,171	2,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,823	47,807
当期変動額合計	1,909,909	1,070,643
当期末残高	16,784,015	17,854,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,543,751	2,429,180
減価償却費	684,639	681,526
負ののれん償却額	4,677	3,544
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,891	91,822
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	14,400
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	41,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,040	58,587
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,641	1,812
受取利息及び受取配当金	37,222	28,867
支払利息	34,806	26,991
持分法による投資損益（ は益）	15,821	7,190
有形固定資産売却損益（ は益）	4,536	99
有形固定資産除却損	8,885	3,995
投資有価証券売却損益（ は益）	60	557
投資有価証券評価損益（ は益）	139,648	50,710
過年度関税還付額	-	21,025
売上債権の増減額（ は増加）	1,695,162	2,098,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,142,012	929,787
その他の資産の増減額（ は増加）	44,950	496,687
仕入債務の増減額（ は減少）	1,983,801	1,520,867
未払消費税等の増減額（ は減少）	76,692	82,012
未成工事受入金の増減額（ は減少）	407,998	83,044
その他の負債の増減額（ は減少）	243,390	547,905
その他	125,550	241,436
小計	3,204,371	4,674,209
保険金の受取額	25,230	-
過年度関税還付額の受取額	-	21,025
法人税等の支払額	1,912,141	1,268,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,459	3,426,263

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	643,511	601,486
有形固定資産の売却による収入	12,059	7,642
ソフトウェアの取得による支出	33,212	326,061
投資有価証券の取得による支出	84,018	595,817
投資有価証券の売却による収入	16,811	1,039
利息及び配当金の受取額	37,222	28,867
その他の支出	138,722	-
その他の収入	182,629	-
その他	-	26,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,741	1,459,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,160,694	1,494,123
短期借入金の返済による支出	7,042,733	1,611,011
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	300,000	200,000
社債の償還による支出	-	2,000,000
配当金の支払額	320,392	376,694
少数株主への配当金の支払額	2,490	3,300
利息の支払額	34,401	30,261
その他	153,886	137,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	693,209	1,064,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,966	148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,458	902,541
現金及び現金同等物の期首残高	3,706,810	3,633,351
現金及び現金同等物の期末残高	3,633,351	4,535,892

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の13社であります。 ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ東日本メンテナンス 株式会社ホーチキ西日本メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司 大和防災工業株式会社</p> <p>平成20年4月1日付にて「(株)ホーチキ横浜メンテナンス」は、「(株)北海道ホーチキサービスセンター」「(株)ホーチキ東北メンテナンス」を吸収合併し、商号を「(株)ホーチキ東日本メンテナンス」に変更いたしました。 また、同じく「(株)ホーチキ大阪メンテナンス」は、「(株)ホーチキ名古屋メンテナンス」「(株)ホーチキ中国メンテナンス」「(株)ホーチキ九州メンテナンス」を吸収合併し、商号を「(株)ホーチキ西日本メンテナンス」に変更いたしました。 なお、いずれも提出会社が100%の株式を所有する子会社であるため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、埼玉ホーチキ株式会社1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司1社を除きすべて3月31日で、提出会社の決算日と同一であります。 ホーチキ消防科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は次の12社であります。 ホーチキ商事株式会社 ホーチキ茨城電子株式会社 株式会社ホーチキ物流センター 株式会社ホーチキメンテナンスセンター ホーチキエンジニアリング株式会社 株式会社ホーチキ東日本メンテナンス 株式会社ホーチキ西日本メンテナンス 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 愛媛ホーチキ株式会社 ホーチキ・アメリカコーポレーション ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド ホーチキ消防科技(北京)有限公司</p> <p>平成21年4月1日付にて提出会社を存続会社とし、「大和防災工業(株)」を消滅会社とした吸収合併をいたしました。 なお、本件合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品、工事材料 主として、先入先出法 b 製造材料 主として、移動平均法 c 特注製品・仕掛品、未成工事支出金 主として、個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1344 718 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 提出会社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、前連結会計年度の機械装置の耐用年数を4～11年から4～8年に変更しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 a 製品、仕掛品、工事材料 主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 b 製造材料 主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 c 特注製品・仕掛品 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 d 未成工事支出金 主として、個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1344 1356 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～17年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償 却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連 結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行 基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適 用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用しておりましたが、当 連結会計年度より「工事契約に関する会計基 準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年 12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手し た工事契約から、当連結会計年度末までの進 捗部分について成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準(工事の進捗率の見 積りは原価比例法)を、その他の工事については 工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、 当連結会計年度の売上高は219,553千円、売上 総利益は41,737千円、営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益は41,620千円それ ぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「未成工事支出金」に個別掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「未成工事支出金」は、それぞれ1,602,104千円、651,931千円、2,040,717千円、3,922,404千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益に個別掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度9,529千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において固定負債に個別掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度125,727千円)は、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は9,529千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は13,406千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに個別掲記しておりました「その他の支出」(当連結会計年度 100,653千円)および「その他の収入」(当連結会計年度127,089千円)は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に合算して表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 このうち、建物589,633千円、土地1,181,230千円および投資有価証券201,348千円は、短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は8,993,882千円であります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">4,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 587千円</p> <p>5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>6 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p> <p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、792,843千円であります。</p> <p>8 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,978千円</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551	<p>1 このうち、建物564,836千円、土地1,181,230千円および投資有価証券207,270千円は、短期借入金150,000千円、長期借入金1,050,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は9,385,549千円あります。</p> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 手形裏書譲渡高は下記のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 137千円</p> <p>5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 172,412千円 評価後の帳簿価額との 差額</p> <p>6 同左</p> <p>7 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、912,387千円あります。</p> <p>8 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金53,782千円を相殺して表示しております。</p>	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324
債務者	種類	保証金額 (千円)											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551											
債務者	種類	保証金額 (千円)											
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,592,008千円であります。	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は94,883千円であります。
2 有形固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,537千円	2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,362,970千円であります。
3 有形固定資産売却損の内訳 その他(器具及び備品) 1千円	3 有形固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 88千円 機械装置及び運搬具 2千円 その他(器具及び備品) 9千円 合計 99千円
4 有形固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,636千円 機械装置及び運搬具 511千円 その他(器具及び備品) 5,737千円 合計 8,885千円	4 有形固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,110千円 機械装置及び運搬具 661千円 その他(器具及び備品) 1,223千円 合計 3,995千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000			29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,251	39,509		92,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,509株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,306	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	378,030	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,172,000			29,172,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,760	4,662		97,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,662株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	378,030	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,969	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金 3,633,351千円	現金及び預金 4,535,892千円
現金及び現金同等物 3,633,351千円	現金及び現金同等物 4,535,892千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
機械装置 及び運搬具	12,954	10,133	2,820	機械装置 及び運搬具	6,834	6,140	693																																
その他	348,529	200,256	148,273	その他	280,489	205,806	74,683																																
合計	361,483	210,389	151,094	合計	287,323	211,946	75,377																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,094千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,200千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,985千円</td> </tr> </table>				1年以内	75,716千円	1年超	75,377千円	合計	151,094千円	支払リース料	94,200千円	減価償却費相当額	94,200千円	1年以内	31,214千円	1年超	222,770千円	合計	253,985千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,377千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,716千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,277千円</td> </tr> </table>				1年以内	51,644千円	1年超	23,732千円	合計	75,377千円	支払リース料	75,716千円	減価償却費相当額	75,716千円	1年以内	33,225千円	1年超	150,051千円	合計	183,277千円
1年以内	75,716千円																																						
1年超	75,377千円																																						
合計	151,094千円																																						
支払リース料	94,200千円																																						
減価償却費相当額	94,200千円																																						
1年以内	31,214千円																																						
1年超	222,770千円																																						
合計	253,985千円																																						
1年以内	51,644千円																																						
1年超	23,732千円																																						
合計	75,377千円																																						
支払リース料	75,716千円																																						
減価償却費相当額	75,716千円																																						
1年以内	33,225千円																																						
1年超	150,051千円																																						
合計	183,277千円																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

提出会社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行等から借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、提出会社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は支払利息の変動リスクを回避するため、固定金利を主としたものを利用しております。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、提出会社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
 ((注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	4,535,892	4,535,892	
受取手形及び売掛金	14,893,036		
貸倒引当金(1)	105,032		
	14,788,004	14,788,004	
投資有価証券			
その他有価証券	1,302,174	1,302,870	696
資産合計	20,626,071	20,626,768	696
支払手形及び買掛金	7,662,248	7,662,248	
未払金	3,314,131	3,314,131	
負債合計	10,976,379	10,976,379	

(1)債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。尚、連結貸借対照表計上額は「受取手形及び売掛金」についての金額のみ記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

受取手形及び売掛金

短期で決済され、時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

支払手形及び買掛金、ならびに 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は(連結貸借対照表計上額 382,868千円)は、市場価格がなく、合理的に時価を把握することが極めて困難なため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	4,507,741	
受取手形及び売掛金	14,893,036	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		10,000
合計	19,400,778	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	415,378	479,709	64,330
小計	415,378	479,709	64,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	565,881	426,211	139,669
その他	20,239	19,686	552
小計	586,120	445,898	140,222
合計	1,001,498	925,607	75,891

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について139,648千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,311	60	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,043
合計	59,043

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	970,118	813,751	156,366
小計	970,118	813,751	156,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	306,808	378,762	71,953
債券	10,000	10,000	
その他	15,247	15,247	
小計	332,056	404,009	71,953
合計	1,302,174	1,217,761	84,413

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	39	22	
その他	4,422		580
合計	4,461	22	580

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について50,551千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社および連結子会社は、主として、確定給付制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、退職年金制度については提出会社および連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	10,440,043千円
(2) 年金資産	2,800,075千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,639,967千円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,337,287千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	5,302,680千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	5,302,680千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	425,239千円
(2) 利息費用	224,437千円
(3) 期待運用収益	108,390千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175,045千円
(5) 確定拠出年金掛金	108,327千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	824,658千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社および連結子会社は、主として、確定給付制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社および連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、退職年金制度については提出会社および連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	9,738,786千円
(2) 年金資産	2,529,191千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,209,594千円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,848,327千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	5,361,267千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	5,361,267千円

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	453,013千円
(2) 利息費用	152,399千円
(3) 期待運用収益	千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	245,616千円
(5) 確定拠出年金掛金	116,314千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	967,342千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,127,180千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">363,603千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">119,686千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">144,552千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">542,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,297,576千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109,362千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,006千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038,334千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,127,180千円	未払賞与	363,603千円	未払役員退職慰労金	119,686千円	貸倒引当金	144,552千円	その他	542,553千円	繰延税金資産小計	3,297,576千円	評価性引当額	188,213千円	繰延税金資産合計	3,109,362千円	減価償却費	64,006千円	その他有価証券評価差額金	901千円	その他	6,119千円	繰延税金負債合計	71,028千円	繰延税金資産の純額	3,038,334千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,151,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">268,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">111,015千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">128,345千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">459,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118,271千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">133,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,984,391千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,326千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,872,783千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,151,570千円	未払賞与	268,103千円	貸倒引当金	111,015千円	未実現利益	128,345千円	その他	459,237千円	繰延税金資産小計	3,118,271千円	評価性引当額	133,880千円	繰延税金資産合計	2,984,391千円	減価償却費	71,220千円	その他有価証券評価差額金	34,326千円	その他	6,061千円	繰延税金負債合計	111,607千円	繰延税金資産の純額	2,872,783千円
退職給付引当金	2,127,180千円																																																				
未払賞与	363,603千円																																																				
未払役員退職慰労金	119,686千円																																																				
貸倒引当金	144,552千円																																																				
その他	542,553千円																																																				
繰延税金資産小計	3,297,576千円																																																				
評価性引当額	188,213千円																																																				
繰延税金資産合計	3,109,362千円																																																				
減価償却費	64,006千円																																																				
その他有価証券評価差額金	901千円																																																				
その他	6,119千円																																																				
繰延税金負債合計	71,028千円																																																				
繰延税金資産の純額	3,038,334千円																																																				
退職給付引当金	2,151,570千円																																																				
未払賞与	268,103千円																																																				
貸倒引当金	111,015千円																																																				
未実現利益	128,345千円																																																				
その他	459,237千円																																																				
繰延税金資産小計	3,118,271千円																																																				
評価性引当額	133,880千円																																																				
繰延税金資産合計	2,984,391千円																																																				
減価償却費	71,220千円																																																				
その他有価証券評価差額金	34,326千円																																																				
その他	6,061千円																																																				
繰延税金負債合計	111,607千円																																																				
繰延税金資産の純額	2,872,783千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,134,560	13,599,239	65,733,800		65,733,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
合計	52,134,560	13,599,239	65,733,800		65,733,800
営業費用	44,484,578	13,134,355	57,618,933	3,503,148	61,122,082
営業利益	7,649,982	464,884	8,114,866	(3,503,148)	4,611,718
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	32,774,295	6,901,223	39,675,518	4,394,525	44,070,044
減価償却費	528,107	120,220	648,328	36,311	684,639
資本的支出	602,498	95,019	697,517	98,973	796,491

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、情報通信設備、防犯設備等を情報通信事業等に区分しております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、ガス漏れ火災警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー設備、共同住宅用スプリンクラー設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信 事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,503,148千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,394,525千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。
 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、提出会社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より、前連結会計年度の機械装置の耐用年数を4～11年から4～8年に変更しております。
 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- 7 当連結会計年度より、情報通信事業等の売上区分「その他」については、「防犯設備等」へ表示を変更いたしました。
 なお、当該変更は、表示の変更のみであり、売上区分の方法に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,420,154	12,256,142	58,676,296		58,676,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
合計	46,420,154	12,256,142	58,676,296		58,676,296
営業費用	41,094,756	11,990,341	53,085,097	3,043,089	56,128,186
営業利益	5,325,397	265,801	5,591,199	(3,043,089)	2,548,109
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	29,885,654	5,950,563	35,836,218	6,441,228	42,277,446
減価償却費	504,924	114,062	618,987	62,539	681,526
資本的支出	355,142	89,642	444,785	638,264	1,083,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、火災報知設備、消火設備を防災事業とし、情報通信設備、防犯設備等を情報通信事業等に区分しております。

2 事業区分の主要営業品目

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,043,089千円であり、提出会社の管理部門に係る費用等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,441,228千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、防災事業が136,993千円、情報通信事業等が82,560千円、営業費用は、防災事業が109,537千円、情報通信事業等が68,396千円、営業利益は防災事業が27,456千円、情報通信事業等が14,163千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	575.44円	1株当たり純資産額	612.58円
1株当たり当期純利益金額	93.68円	1株当たり当期純利益金額	48.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,726,210千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,403,349千円
普通株式に係る当期純利益	2,726,210千円	普通株式に係る当期純利益	1,403,349千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません		該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	29,100,368株	普通株式の期中平均株式数	29,076,753株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホーチキ㈱ (提出会社)	第7回無担保社債	平成17年 2月28日	2,000,000		0.98	無担保	平成22年 2月26日
合計			2,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,961			
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	210,000	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務		2,446		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,590,000	1.39	平成27年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9,583		平成27年2月28日
その他有利子負債 預り保証金	914,336	968,353	0.44	
合計	1,232,297	2,780,383		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	210,000	210,000	960,000
リース債務	2,446	2,446	2,446	2,243

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	11,588,868	14,193,854	12,378,161	20,515,410
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	435,966	682,220	5,903	2,177,022
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	310,137	401,955	30,981	1,342,513
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	10.66	13.82	1.06	46.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,363	3,311,357
受取手形	² 1,480,696	² 1,856,238
信託受益権	1,025,862	513,925
売掛金	² 15,018,249	² 13,123,036
製品	2,612,585	1,787,193
仕掛品	342,308	244,880
原材料	1,570,656	1,891,851
未成工事支出金	4,292,356	⁷ 3,586,994
繰延税金資産	511,324	451,836
その他	323,650	304,973
貸倒引当金	53,017	44,968
流動資産合計	29,737,036	27,027,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,289,483	¹ 5,318,413
減価償却累計額	3,580,158	3,687,033
建物（純額）	1,709,324	1,631,380
構築物	204,558	211,958
減価償却累計額	171,152	178,985
構築物（純額）	33,406	32,973
機械及び装置	1,711,145	1,889,879
減価償却累計額	1,350,194	1,472,183
機械及び装置（純額）	360,950	417,695
車両運搬具	53,984	55,713
減価償却累計額	43,068	48,936
車両運搬具（純額）	10,916	6,777
工具、器具及び備品	2,704,309	2,772,401
減価償却累計額	2,395,923	2,548,621
工具、器具及び備品（純額）	308,385	223,779
土地	^{1, 4} 3,923,744	^{1, 4} 3,923,744
有形固定資産合計	6,346,727	6,236,350
無形固定資産		
ソフトウェア	111,963	134,587
ソフトウェア仮勘定	-	503,600
その他	43,645	43,621
無形固定資産合計	155,609	681,809

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 928,274	¹ 1,629,864
関係会社株式	1,495,794	1,465,794
関係会社出資金	62,643	62,643
破産更生債権等	345,749	252,637
長期前払費用	8,289	1,201
長期未収入金	1,678	1,060
保険積立金	191,474	142,683
敷金	337,427	341,020
繰延税金資産	2,326,852	2,201,667
その他	218,770	215,180
貸倒引当金	345,750	252,639
投資その他の資産合計	5,571,203	6,061,114
固定資産合計	12,073,541	12,979,274
資産合計	41,810,577	40,006,594
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 3,475,507	² 2,666,599
買掛金	² 5,255,947	² 4,335,607
1年内返済予定の長期借入金	¹ 200,000	¹ 210,000
1年内償還予定の社債	2,000,000	-
未払金	² 3,752,745	² 3,823,997
未払費用	986,281	733,149
未払法人税等	986,733	747,265
未払消費税等	385,410	332,106
未成工事受入金	1,711,420	1,634,539
1年内返還予定の預り保証金	912,221	966,221
役員賞与引当金	65,000	50,000
工事損失引当金	-	⁷ 41,100
預り金	134,866	-
保証債務	4,926	-
その他	-	142,683
流動負債合計	19,871,062	15,683,272
固定負債		
長期借入金	-	¹ 1,590,000
長期未払金	294,141	-
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,049,191	⁴ 1,049,191
退職給付引当金	5,022,534	5,068,334
その他	-	118,153
固定負債合計	6,365,866	7,825,679
負債合計	26,236,929	23,508,952

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
資本準備金	2,728,707	2,728,707
資本剰余金合計	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
利益準備金	672,130	672,130
その他利益剰余金		
別途積立金	3,136,426	3,136,426
繰越利益剰余金	6,168,045	7,001,320
利益剰余金合計	9,976,601	10,809,877
自己株式	48,326	50,809
株主資本合計	16,454,982	17,285,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,548	46,652
土地再評価差額金	4 834,785	4 834,785
評価・換算差額等合計	881,333	788,132
純資産合計	15,573,648	16,497,642
負債純資産合計	41,810,577	40,006,594

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	62,173,234	55,630,937
売上原価	¹ 45,335,648	^{1, 2} 41,671,340
売上総利益	16,837,586	13,959,597
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,906	17,606
給料及び手当	4,237,844	4,230,349
賞与	1,527,602	963,751
役員賞与引当金繰入額	65,000	50,000
福利厚生費	1,092,794	1,023,523
退職給付費用	400,941	537,480
広告宣伝費	673,481	621,210
賃借料	746,333	776,589
減価償却費	156,858	175,470
研究開発費	¹ 1,432,652	² 1,176,614
その他	2,568,930	2,380,379
販売費及び一般管理費合計	12,925,344	11,952,976
営業利益	3,912,241	2,006,621
営業外収益		
受取利息	² 9,497	³ 3,273
受取配当金	² 168,782	³ 156,303
受取賃貸料	² 41,763	³ 41,639
技術指導料	² 90,266	³ 52,377
受取ロイヤリティ	-	³ 15,335
その他	² 107,053	³ 33,612
営業外収益合計	417,364	302,542
営業外費用		
支払利息	14,228	8,355
社債利息	19,600	17,860
貸倒引当金繰入額	266	1,376
売上割引	30,975	28,682
支払保証料	19,999	18,191
手形売却損	70,376	47,947
長期前払費用償却	22,666	5,666
為替差損	83,254	-
支払手数料	-	56,886
その他	47,079	52,580
営業外費用合計	308,447	237,547
経常利益	4,021,157	2,071,615

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50,399	53,053
投資有価証券売却益	-	22
有形固定資産売却益	3 753	-
抱合せ株式消滅差益	-	27,086
特別利益合計	51,153	80,163
特別損失		
投資有価証券評価損	139,648	50,710
有形固定資産売却損	4 1	4 88
有形固定資産除却損	5 8,849	5 3,339
特別損失合計	148,499	54,138
税引前当期純利益	3,923,811	2,097,641
法人税、住民税及び事業税	1,636,000	765,484
過年度法人税等戻入額	48,985	-
法人税等調整額	477	120,851
法人税等合計	1,586,537	886,335
当期純利益	2,337,274	1,211,305

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費						
1 期首製品たな卸高		1,245,856		2,612,585		
2 期首工事材料たな卸高		297,837		335,582		
3 当期工事材料仕入高	1	12,780,164		10,659,171		
4 当期製品製造原価		13,196,894		9,741,868		
5 他勘定より振替高	2	189,580	27,710,332	255,055	23,604,264	
6 他勘定へ振替高	3	156,276		122,656		
7 期末製品たな卸高		2,612,585		1,787,193		
8 期末工事材料たな卸高		335,582	3,104,443	325,913	2,235,763	
当期材料費			24,605,888	53.7	21,368,500	52.2
労務費	4		2,278,203	5.0	2,138,027	5.2
外注工事費	5		17,057,739	37.2	15,743,571	38.4
経費	5		1,855,448	4.1	1,715,877	4.2
当期総工事費用			45,797,280	100.0	40,965,977	100.0
期首未成工事 支出金繰越高			3,830,724		4,292,356	
合計			49,628,005		45,258,334	
期末未成工事 支出金繰越高			4,292,356		3,586,994	
当期完成工事原価			45,335,648		41,671,340	

脚注

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 1 このうち関係会社よりの仕入高は1,812,128千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 製造材料 189,010千円 その他 570千円 合計 189,580千円	2 1 このうち関係会社よりの仕入高は1,702,027千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 製造材料 254,865千円 その他 190千円 合計 255,055千円
3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 製造材料 29,144千円 有償支給 49,450千円 その他 77,680千円 合計 156,276千円	3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 製造材料 43,121千円 有償支給 28,768千円 その他 50,767千円 合計 122,656千円
4 このうち退職給付費用は141,500千円であります。	4 このうち退職給付費用は202,634千円あります。
5 このうち関係会社よりの仕入高は7,911,097千円あります。	5 このうち関係会社よりの仕入高は7,632,913千円あります。

b【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,360,018	63.9	6,516,266	59.5
労務費	1	2,304,223	15.7	1,983,619	18.1
経費	2	2,980,411	20.4	2,452,910	22.4
当期総製造費用		14,644,654	100.0	10,952,796	100.0
仕掛品期首たな卸高		490,801		342,308	
合計		15,135,456		11,295,105	
他勘定へ振替	3	1,596,253		1,308,355	
仕掛品期末たな卸高		342,308		244,880	
当期製品製造原価		13,196,894		9,741,868	

脚注

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 原価計算の方法 標準品については、組別総合原価計算を採用しております。 特注品については、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p>																
<p>2 1 このうち退職給付費用は132,000千円であります。 2 このうち外注加工費1,129,882千円、減価償却費349,109千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費へ振替高</td> <td>1,397,385千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価の経費への振替高</td> <td>77,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,596,253千円</td> </tr> </table>	研究開発費へ振替高	1,397,385千円	完成工事原価の経費への振替高	77,766千円	その他	121,101千円	合計	1,596,253千円	<p>2 1 このうち退職給付費用は175,770千円であります。 2 このうち外注加工費943,566千円、減価償却費313,092千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費へ振替高</td> <td>1,171,077千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価の経費への振替高</td> <td>66,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,308,355千円</td> </tr> </table>	研究開発費へ振替高	1,171,077千円	完成工事原価の経費への振替高	66,580千円	その他	70,697千円	合計	1,308,355千円
研究開発費へ振替高	1,397,385千円																
完成工事原価の経費への振替高	77,766千円																
その他	121,101千円																
合計	1,596,253千円																
研究開発費へ振替高	1,171,077千円																
完成工事原価の経費への振替高	66,580千円																
その他	70,697千円																
合計	1,308,355千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,798,000	3,798,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,798,000	3,798,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
資本剰余金合計		
前期末残高	2,728,707	2,728,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,728,707	2,728,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	672,130	672,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672,130	672,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,136,426	3,136,426
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,136,426	3,136,426
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,151,076	6,168,045
当期変動額		
剰余金の配当	320,306	378,030
当期純利益	2,337,274	1,211,305
当期変動額合計	2,016,968	833,275
当期末残高	6,168,045	7,001,320
利益剰余金合計		
前期末残高	7,959,633	9,976,601
当期変動額		
剰余金の配当	320,306	378,030
当期純利益	2,337,274	1,211,305
当期変動額合計	2,016,968	833,275
当期末残高	9,976,601	10,809,877

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	24,155	48,326
当期変動額		
自己株式の取得	24,171	2,482
当期変動額合計	24,171	2,482
当期末残高	48,326	50,809
株主資本合計		
前期末残高	14,462,185	16,454,982
当期変動額		
剰余金の配当	320,306	378,030
当期純利益	2,337,274	1,211,305
自己株式の取得	24,171	2,482
当期変動額合計	1,992,796	830,792
当期末残高	16,454,982	17,285,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,565	46,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,114	93,201
当期変動額合計	141,114	93,201
当期末残高	46,548	46,652
土地再評価差額金		
前期末残高	834,785	834,785
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,785	834,785
評価・換算差額等合計		
前期末残高	740,219	881,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,114	93,201
当期変動額合計	141,114	93,201
当期末残高	881,333	788,132
純資産合計		
前期末残高	13,721,966	15,573,648
当期変動額		
剰余金の配当	320,306	378,030
当期純利益	2,337,274	1,211,305
自己株式の取得	24,171	2,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,114	93,201
当期変動額合計	1,851,682	923,993
当期末残高	15,573,648	16,497,642

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品、工事材料 先入先出法 製造材料 移動平均法 特注製品・仕掛品、未成工事支出金 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、当事業年度より、前事業年度の機械装置の耐用年数を4～11年から4～8年に変更しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	4～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、仕掛品、工事材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製造材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>特注製品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	4～17年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																				
構築物	7～45年																				
機械及び装置	4～17年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	3～50年																				
構築物	7～45年																				
機械及び装置	4～17年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は219,553千円、売上総利益は41,737千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は41,620千円それぞれ増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) (1) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「広告宣伝費」の金額は528,706千円であります。 (2) 前事業年度において営業外収益に個別掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当事業年度9,529千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) (1) 前事業年度において流動負債に個別掲記しておりました「預り金」(当事業年度135,591千円)および「保証債務」(当事業年度7,092千円)は、金額の重要性が小さいため、当事業年度から流動負債の「その他」に合算して表示しております。 (2) 前事業年度において固定負債に個別掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度114,324千円)は、金額の重要性が小さいため、当事業年度から固定負債の「その他」に合算して表示しております。 (損益計算書) (1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取ロイヤリティー」については、当事業年度において重要性が増したため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は9,529千円であります。 (2) 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度17,417千円)は、営業外費用の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 (3) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、個別掲記することといたしました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は13,406千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																											
<p>1 このうち、建物589,065千円、土地1,163,140千円および投資有価証券201,348千円は、1年内返済予定の長期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">673,858千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">156,879千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,338,708千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務は従業員に対するもので、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">債務者</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">4,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	受取手形及び売掛金	673,858千円	支払手形及び買掛金	156,879千円	未払金	1,338,708千円	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551	<p>1 このうち、建物564,328千円、土地1,163,140千円および投資有価証券207,270千円は、1年内返済予定の長期借入金150,000千円、長期借入金1,050,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,051,089千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">170,067千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,403,354千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務は従業員および関係会社に対するもので、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">債務者</th> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> </tr> <tr> <td>ホーチキ 商事(株)</td> <td>化粧品販売契約に基づく 保証</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 172,412千円 評価後の帳簿価額との 差額</p> <p>5 同左</p> <p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、912,387千円であります。</p> <p>7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金53,782千円を相殺して表示しております。</p>	受取手形及び売掛金	1,051,089千円	支払手形及び買掛金	170,067千円	未払金	1,403,354千円	債務者	種類	保証金額 (千円)	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324	ホーチキ 商事(株)	化粧品販売契約に基づく 保証	15
受取手形及び売掛金	673,858千円																											
支払手形及び買掛金	156,879千円																											
未払金	1,338,708千円																											
債務者	種類	保証金額 (千円)																										
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	4,551																										
受取手形及び売掛金	1,051,089千円																											
支払手形及び買掛金	170,067千円																											
未払金	1,403,354千円																											
債務者	種類	保証金額 (千円)																										
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	3,324																										
ホーチキ 商事(株)	化粧品販売契約に基づく 保証	15																										
<p>5 柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、792,843千円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円																						
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																											
借入実行残高	-千円																											
差引額	5,000,000千円																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,579,378千円であります。	1 工事損失引当金繰入額 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は94,883千円であります。
2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,316,220千円であります。
3 有形固定資産売却益の内訳 車両運搬具 753千円	3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
4 有形固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1千円	受取配当金 132,525千円 その他の営業外収益 93,057千円
5 有形固定資産除却損の内訳 建物 2,609千円 構築物 27千円 機械及び装置 511千円 工具、器具及び備品 5,701千円 合計 8,849千円	4 有形固定資産売却損の内訳 建物 88千円
	5 有形固定資産除却損の内訳 建物 2,110千円 機械及び装置 152千円 工具、器具及び備品 1,076千円 合計 3,339千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,251	39,509		92,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39,509株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,760	4,662		97,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,662株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	9,954	7,633	2,320	車両運搬具	6,834	6,140	693																				
工具、器具 及び備品	286,271	169,587	116,684	工具、器具 及び備品	218,231	162,465	55,766																				
合計	296,225	177,220	119,004	合計	225,065	168,605	56,459																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,004千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,339千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	62,544千円	1年超	56,459千円	合計	119,004千円	支払リース料	79,339千円	減価償却費相当額	79,339千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,459千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,544千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>減損損失について 同左</p>				1年以内	40,863千円	1年超	15,596千円	合計	56,459千円	支払リース料	62,544千円	減価償却費相当額	62,544千円
1年以内	62,544千円																										
1年超	56,459千円																										
合計	119,004千円																										
支払リース料	79,339千円																										
減価償却費相当額	79,339千円																										
1年以内	40,863千円																										
1年超	15,596千円																										
合計	56,459千円																										
支払リース料	62,544千円																										
減価償却費相当額	62,544千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

時価のある子会社株式および関連会社株式を所有しておりません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

時価のある子会社株式および関連会社株式を所有しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,465,794
(2) 関連会社株式	0
合計	1,465,794

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
 ものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 2,043,669千円	退職給付引当金 2,062,305千円
未払賞与 326,211千円	未払賞与 233,893千円
未払役員退職慰労金 119,686千円	貸倒引当金 108,983千円
貸倒引当金 144,071千円	未払事業税 54,117千円
その他 307,952千円	その他 332,810千円
繰延税金資産小計 2,941,590千円	繰延税金資産小計 2,792,110千円
評価性引当額 103,414千円	評価性引当額 106,600千円
繰延税金資産合計 2,838,176千円	繰延税金資産合計 2,685,510千円
繰延税金資産の純額 2,838,176千円	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 32,006千円
	繰延税金負債合計 32,006千円
	繰延税金資産の純額 2,653,503千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	535.55円	1株当たり純資産額	567.42円
1株当たり当期純利益金額	80.31円	1株当たり当期純利益金額	41.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,337,274千円	損益計算書上の当期純利益	1,211,305千円
普通株式に係る当期純利益	2,337,274千円	普通株式に係る当期純利益	1,211,305千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	29,100,368株	普通株式の期中平均株式数	29,076,753株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	701,200	343,588
		トーア再保険(株)	500,000	324,000
		住友不動産(株)	113,000	201,027
		アイホン(株)	92,500	151,145
		総合警備保障(株)	100,000	108,300
		三和ホールディングス(株)	315,000	98,280
		(株)立花エレテック	79,500	59,466
		コクヨ(株)	75,400	58,736
		丸八倉庫(株)	160,000	27,200
		アサヒビール(株)	15,000	26,295
		その他(50銘柄)	442,282	221,827
小計		2,593,882	1,619,864	
合計		2,593,882	1,619,864	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイテック(株)第1回社債	10,000	10,000
合計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,289,483	65,153	36,222	5,318,413	3,687,033	140,879	1,631,380
構築物	204,558	7,400		211,958	178,985	7,833	32,973
機械及び装置	1,711,145	201,981	23,247	1,889,879	1,472,183	141,308	417,695
車両運搬具	53,984	1,729		55,713	48,936	5,868	6,777
工具、器具及び備品	2,704,309	116,740	48,649	2,772,401	2,548,621	200,037	223,779
土地	3,923,744			3,923,744			3,923,744
有形固定資産計	13,887,225	393,004	108,118	14,172,111	7,935,760	495,926	6,236,350
無形固定資産							
ソフトウェア	138,461	68,413		206,875	72,287	45,789	134,587
ソフトウェア仮勘定		503,600		503,600			503,600
その他	48,813	134		48,948	5,326	158	43,621
無形固定資産計	187,275	572,147		759,423	77,613	45,947	681,809
長期前払費用	74,512			74,512	73,310	7,087	1,201
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ITシステムの開発 503,600千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	398,767	34,101	67,188	68,071	297,608
役員賞与引当金	65,000	50,000	65,000		50,000
工事損失引当金		94,883		53,782	41,100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、14,120千円は洗替による取崩しであり、53,951千円は回収等による

取崩しであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未成工事支出金との相殺による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,993
預金	
当座預金	2,975,155
普通預金	303,991
別段預金	2,363
郵便振替貯金	6,853
小計	3,288,364
合計	3,311,357

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グンエイ	216,289
斎久工業(株)	81,000
須藤電機工業(株)	56,463
関西ホーチキエンジニアリング(株)	47,518
アイホン(株)	45,768
その他	1,409,198
合計	1,856,238

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	125,506
" 5月	81,589
" 6月	354,348
" 7月	922,061
" 8月	299,219
" 9月以降	73,513
合計	1,856,238

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)関電工	710,291
(株)きんでん	522,912
総合警備保障(株)	378,850
ホーチキ・アメリカコーポレーション	347,906
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド	311,068
その他	10,852,006
合計	13,123,036

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
15,018,249	58,318,728	60,213,941	13,123,036	82.11	2.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)製品

区分	金額(千円)	
火災報知設備	受信機	85,235
	煙感知器	848,415
	熱感知器	347,106
	発信機	20,780
	中継器他	408,450
消火設備	スプリンクラーヘッド他	77,204
合計	1,787,193	

(ホ)仕掛品

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機	55,108
	煙感知器	48,840
	熱感知器	45,714
	その他	88,185
消火設備	放水銃機器他	7,032
合計		244,880

(ヘ)原材料

区分		金額(千円)
火災報知設備	受信機製造材料	229,413
	煙感知器製造材料	935,830
	熱感知器製造材料	159,741
	電線他製造材料	220,880
	ボックス他工事材料	130,886
消火設備	スプリンクラーヘッド他工事材料	43,281
情報通信設備	分岐器他共聴材料	166,645
	非常放送他放送材料	5,172
合計		1,891,851

(ト)未成工事支出金

区分	金額(千円)
火災報知設備	1,090,392
消火設備	1,815,144
情報通信設備	681,457
合計	3,586,994

固定資産

(イ)繰延税金資産

繰延税金資産は2,201,667千円であり、その主な内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビクター(株)	470,339
アイホン(株)	465,100
協信設備(株)	90,675
(株)リョーサン	83,878
岡谷マート(株)	79,080
その他	1,477,524
合計	2,666,599

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	733,525
” 5月	674,903
” 6月	616,052
” 7月	642,118
合計	2,666,599

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,591,143
アイホン(株)	189,336
日本ビクター(株)	184,745
ホーチキ茨城電子(株)	111,365
TOA(株)	71,249
その他	1,187,766
合計	4,335,607

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

(八)未払金

区分	金額(千円)
外注工事代	2,620,203
社会保険料	83,096
売上割戻	58,150
その他	1,062,546
合計	3,823,997

固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	9,445,854
年金資産	2,529,191
未認識数理計算上の差異	1,848,327
合計	5,068,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 提出会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第114期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホーチキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホーチキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホーチキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホーチキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。